

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 **新**受託研究等実施事業費（森林総合教育センター）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 恵みの森づくり推進課 木育推進係

電話番号：058-272-1111（内 3035） E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,489千円（前年度予算額：一千円）

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|----------|-----|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財産 収入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 2,489 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,489 | 0 | 0 |
| 決定額 | 2,489 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,489 | 0 | 0 |

2 要求内容

（1）要求の趣旨

- ・森林文化アカデミー開学時から、森林・林業とその分野に係る高度な知識、技術、施設等を要する問題解決の要請が多く、本学がその社会的要請に応えるためには実費を要請者側に負担してもらい取り組む受託の仕組みが必要であり、これまでも実施してきた。
- ・令和2年度に開所した森林総合教育センター（morinos）においても、森林教育の分野における高度な知識、技術、施設等を要する指導者の育成、企業研修等、問題解決の要請に応える必要がある。

（2）事業内容

森林総合教育センターにおいて、森林教育分野の地域や社会が抱える問題について、地方自治体、団体、企業等からの委託（有料）により研究調査等を行う。

（3）県負担・補助率の考え方

委託者負担

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|------------------------------------|
| 報酬 | 101 | プログラム実施に係るアシスタント |
| 報償費 | 838 | 外部講師 |
| 旅費 | 474 | プログラム実施に係る費用弁償 |
| 需要費 | 678 | プログラム実施に係る消耗品費：422、印刷製本費：161、燃料費95 |
| 役務費 | 9 | 通信運搬費 |
| 使用料 | 209 | プログラム実施にかかる使用料 |
| 委託料 | 180 | 委託料 |
| 計 | 2,489 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画（平成29～33年度）

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進（1）木育・森林環境教育の推進

(2) 国・他県の状況

県として、1日から複数年まで様々なスタイルで学ぶことができる森林総合教育センターは全国初。

(3) 後年度の財政負担

森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められる分野である。このため、今後も県費による事業を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県が事業主体であることが妥当。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

実費による受託事業により、地方自治体、団体、企業等からの森林教育に関する分野に係る高度な知識、技術、施設等を要する問題解決の要請にこたえる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|-----|-------|-------|-----|----|-----|
| | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

事業実施（案件）自体が依頼者から森林総合教育センターへの依頼に基づくものであり、指標化は困難。

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い | |
| (評価) ○ | ・ アカデミーの基本理念の一つである「教育・研究活動を通じ、地域の活性化を目指していく」に合致している。 ・ 森林総合教育センター（morinos）のコンセプトである「すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく」に合致している。 |
| ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | |
| ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|--|
| |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| ・ 受託研究等は、地域の森林教育の推進につながることから、森林総合教育センターの通常業務に支障のない範囲で積極的に推進する。 |
|--|